



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,605	8.0	1,704	24.9	1,765	23.7	1,230	0.3
2017年3月期	14,445	0.8	1,365	△0.1	1,426	0.6	1,226	31.7

(注) 包括利益 2018年3月期 1,628百万円 (5.2%) 2017年3月期 1,547百万円 (142.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	62.03	—	8.5	8.4	10.9
2017年3月期	61.85	—	9.4	7.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 7百万円 2017年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	22,150	15,140	68.4	763.40
2017年3月期	19,986	13,769	68.9	694.28

(参考) 自己資本 2018年3月期 15,140百万円 2017年3月期 13,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	995	△823	△442	2,955
2017年3月期	1,116	△1,205	△244	3,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	13.00	13.00	257	21.0	2.0
2018年3月期	—	—	—	15.00	15.00	297	24.2	2.1
2019年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		22.0	

2017年3月期期末配当の内訳 普通配当12円 特別配当1円 合計13円

2018年3月期期末配当の内訳 普通配当13円 記念配当2円(医療関連機器生産棟竣工記念) 合計15円

2019年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当14円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	3.8	1,740	2.1	1,800	2.0	1,260	2.4	63.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	19,880,620 株	2017年3月期	19,880,620 株
2018年3月期	47,866 株	2017年3月期	47,663 株
2018年3月期	19,832,883 株	2017年3月期	19,833,009 株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,641	8.5	1,287	44.3	1,640	37.4	1,237	6.5
2017年3月期	13,487	1.3	892	△11.4	1,194	△6.1	1,162	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	62.41	—
2017年3月期	58.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	19,969	69.8	13,944	69.5	13,944	69.8	703.13	
2017年3月期	18,150	69.5	12,608	69.5	12,608	69.5	635.74	

(参考) 自己資本 2018年3月期 13,944百万円 2017年3月期 12,608百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、欧米の政策動向や中東及びアジア地域の地政学的なリスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では計測機器市場の回復傾向が続き、医療機器市場は拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿って重点施策を着実に推進しました。国内においては、定期的なお客様訪問の促進等で国内営業の再強化を図るとともに、医療関連機器の増産体制確立に注力しました。海外においては、販売網の拡充や巡回技術サービス等による積極的な営業活動を展開しました。また、生産体制においても、中国の需要増加に合わせ、工程の見直しによる生産効率化と生産能力の増強に取り組みました。

利益面におきましては、売上高の増加、コスト削減、生産性向上など体質強化に努めることにより、経営安定の一環として推進している単月黒字化を連続して103カ月（8年7カ月）達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,605百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,704百万円（前期比24.9%増）、経常利益は1,765百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,230百万円（前期比0.3%増）となり、いずれも過去最高を記録しました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （第73期） 2016年4月1日から 2017年3月31日まで		当連結会計年度 （第74期） 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		前期比 （%）
	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）	
	計測機器事業				
①環境・プロセス分析機器	5,533	38.3	6,225	39.9	12.5
②科学分析機器	1,801	12.5	1,996	12.8	10.8
③産業用ガス検知警報器	352	2.4	383	2.4	8.9
④電極・標準液	2,150	14.9	2,201	14.1	2.4
⑤保守・修理	2,071	14.3	2,075	13.3	0.2
⑥部品・その他	2,322	16.1	2,459	15.8	5.9
合 計	14,232	98.5	15,341	98.3	7.8
不動産賃貸事業	213	1.5	263	1.7	23.7
合 計	14,445	100.0	15,605	100.0	8.0

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は15,341百万円（前期比7.8%増）、受注高は16,274百万円（前期比11.2%増）、セグメント利益は2,331百万円（前期比11.3%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

製造業の設備投資回復に伴う基本プロセス機器の需要増加や環境用水質分析計の更新需要等により国内販売が増加したことに加えて、中国及び韓国市場向け環境用水質分析計を中心に海外輸出が順調に推移したことから、売上高は前期比12.5%増となりました。

②科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は販促効果もあり順調に売上を伸ばしました。また、2017年10月には医療関連機器の新生産棟が稼働し、主要製品である粉末型透析用剤溶解装置を増産したことにより、売上高は前期比10.8%増となりました。

③産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、国内での販売が好調に推移し、前期比8.9%増となりました。

④電極・標準液 ⑤保守・修理 ⑥部品・その他

この分野は、前記①（環境・プロセス分析機器）、②（科学分析機器）の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

お客様の設備・保守予算の増額に伴い、④電極・標準液、⑤保守・修理、⑥部品・その他の売上高はいずれも増加しました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。前期に狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該不動産は売却済み）がありましたが、新たに購入した本社隣接土地を駐車場運営会社に賃貸し始めたことから、当事業の売上高は263百万円（前期比23.7%増）、セグメント利益は168百万円（前期比55.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,164百万円増加の22,150百万円となりました。これは、たな卸資産が678百万円、有形固定資産が606百万円、投資有価証券が519百万円、電子記録債権が497百万円、受取手形及び売掛金が350百万円それぞれ増加し、現金及び預金が270百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ793百万円増加の7,010百万円となりました。これは、電子記録債務が527百万円、支払手形及び買掛金が451百万円、その他が184百万円それぞれ増加し、短期借入金が171百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加の15,140百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、2,955百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、995百万円の収入（前期1,116百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益1,759百万円、減価償却費436百万円、売上債権の増加額848百万円、たな卸資産の増加額678百万円、仕入債務の増加額978百万円、法人税等の支払額541百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、823百万円の支出（前期1,205百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出799百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、442百万円の支出（前期244百万円の支出）となりました。主なものは、借入による収入670百万円、借入金の返済による支出841百万円、配当金の支払額257百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	64.3	66.1	66.8	68.9	68.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.6	72.5	55.2	56.3	123.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	102.8	67.3	78.6	69.2	61.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	67.8	102.5	96.0	121.3	132.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調が見られるものの、世界経済の不確実性や地政学的リスクも存在し、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。一方、当社グループを取り巻く経営環境として、環境分野では国内の設備投資や更新需要が堅調に推移しており、さらに海外では世界的な環境保全の高まりとともに規制が一層強化されております。また医療関連分野では、先端医療機器の導入等で好調な需要が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「開発戦略、営業戦略、人財開発・生産改革」に集中投資する積極的な経営展開をまいります。

具体的には、国内では環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要の獲得、2018年4月1日付でメタウォーター社から譲り受けた水道用水質計の事業展開、そして中国の需要増加に対応するための生産効率化と生産能力の増強等に取り組んでまいります。また海外では中国をはじめとするアジア地区に積極的な営業活動と販売代理店の拡充を展開していく計画です。そして、医療関連機器の新生産棟における高水準の品質保証体制の下、大手医療機器メーカーへの長期安定供給も見込んでおります。

以上により、中期経営計画の最終年度となる2018年度は、当初計画した売上高・利益を上回る目標を設定し、経営基盤の強化を進め、持続的な成長に繋げてまいります。

2018年度の連結業績予想は次のとおりです。

売 上 高	16,200百万円	(前期比 3.8%増)
営 業 利 益	1,740百万円	(前期比 2.1%増)
経 常 利 益	1,800百万円	(前期比 2.0%増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,260百万円	(前期比 2.4%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「開発戦略・営業戦略・人財開発・生産改革」に集中投資していく計画であります。

当期の配当は、2018年4月26日発表のとおり、普通配当13円に記念配当2円を加算し、1株当たり15円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても厳しい経営環境にありますが、一定の利益を確保する経営計画を策定しており、更なる財務基盤の強化、そして内部留保の適正水準などを勘案した結果、1株当たり普通配当14円にしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,266
受取手形及び売掛金	5,398	5,749
電子記録債権	752	1,250
商品及び製品	775	872
原材料	575	668
仕掛品	466	953
繰延税金資産	136	150
その他	352	390
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,991	14,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,833	2,546
機械装置及び運搬具（純額）	55	160
工具、器具及び備品（純額）	241	286
土地	1,749	1,750
リース資産（純額）	17	26
建設仮勘定	267	0
有形固定資産合計	4,165	4,771
無形固定資産		
ソフトウェア	253	166
その他	17	15
無形固定資産合計	271	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,428
繰延税金資産	290	121
その他	358	348
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,558	2,898
固定資産合計	6,994	7,852
資産合計	19,986	22,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074	1,525
電子記録債務	188	715
短期借入金	441	270
リース債務	11	13
未払金	378	318
未払法人税等	298	283
未払消費税等	78	19
賞与引当金	232	257
役員賞与引当金	27	33
その他	192	377
流動負債合計	2,922	3,813
固定負債		
長期借入金	101	101
リース債務	14	20
長期預り保証金	362	361
繰延税金負債	—	17
役員退職慰労引当金	313	228
退職給付に係る負債	2,429	2,395
資産除去債務	72	72
固定負債合計	3,294	3,197
負債合計	6,216	7,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	9,863	10,836
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,992	13,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,322
退職給付に係る調整累計額	△187	△146
その他の包括利益累計額合計	777	1,175
純資産合計	13,769	15,140
負債純資産合計	19,986	22,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	14,445	15,605
売上原価	8,667	9,279
売上総利益	5,778	6,325
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,097	2,215
賞与引当金繰入額	117	131
退職給付費用	151	159
役員退職慰労引当金繰入額	66	35
役員賞与引当金繰入額	27	33
貸倒引当金繰入額	—	0
研究開発費	535	530
減価償却費	122	125
その他	1,295	1,387
販売費及び一般管理費合計	4,413	4,620
営業利益	1,365	1,704
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	33
受取負担金	8	—
保険解約返戻金	—	8
持分法による投資利益	9	7
為替差益	—	2
その他	32	16
営業外収益合計	76	68
営業外費用		
支払利息	9	7
債権売却損	1	0
為替差損	4	—
その他	0	0
営業外費用合計	15	8
経常利益	1,426	1,765
特別利益		
固定資産売却益	338	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	338	1
特別損失		
固定資産除却損	3	7
その他	0	—
特別損失合計	3	7
税金等調整前当期純利益	1,761	1,759
法人税、住民税及び事業税	507	533
法人税等調整額	27	△3
法人税等合計	534	529
当期純利益	1,226	1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	1,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,226	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	356
退職給付に係る調整額	23	41
その他の包括利益合計	321	398
包括利益	1,547	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,547	1,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	8,875	△11	12,003	667	△211	456	12,459
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237			—	△237
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,226		1,226			—	1,226
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	297	23	321	321
当期変動額合計	—	—	988	△0	988	297	23	321	1,309
当期末残高	1,842	1,297	9,863	△11	12,992	965	△187	777	13,769

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	9,863	△11	12,992	965	△187	777	13,769
当期変動額									
剰余金の配当			△257		△257			—	△257
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,230		1,230			—	1,230
自己株式の取得				△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—	356	41	398	398
当期変動額合計	—	—	972	△0	972	356	41	398	1,370
当期末残高	1,842	1,297	10,836	△11	13,964	1,322	△146	1,175	15,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,761	1,759
減価償却費	448	436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△16
退職給付費用	29	42
受取利息及び受取配当金	△26	△34
支払利息	9	7
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△338	△1
有形固定資産除却損	3	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△569	△848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	288	978
その他の資産の増減額 (△は増加)	158	98
その他の負債の増減額 (△は減少)	△328	△155
割引手形の増減額 (△は減少)	△49	—
小計	1,526	1,504
利息及び配当金の受取額	32	39
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△432	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△799
有形固定資産の売却による収入	440	7
無形固定資産の取得による支出	△31	△28
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△132	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	570
短期借入金の返済による支出	△750	△750
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△91	△91
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△238	△257
リース債務の返済による支出	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△333	△270
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	3,225
現金及び現金同等物の期末残高	3,225	2,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社 3社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,151百万円は、「受取手形及び売掛金」5,398百万円、「電子記録債権」752百万円、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた1,262百万円は、「支払手形及び買掛金」1,074百万円、「電子記録債務」188百万円として組替えしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	415百万円	514百万円
組替調整額	－百万円	△0百万円
税効果調整前	415百万円	514百万円
税効果額	△117百万円	△157百万円
その他有価証券評価差額金	297百万円	356百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4百万円	17百万円
組替調整額	29百万円	42百万円
税効果調整前	33百万円	60百万円
税効果額	△10百万円	△18百万円
退職給付に係る調整額	23百万円	41百万円
その他の包括利益合計	321百万円	398百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	－	－	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,555	108	－	47,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 108株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	12	2016年3月31日	2016年6月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	13	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,663	203	—	47,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	203株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月27日 定時株主総会	普通株式	257	13	2017年 3月31日	2017年 6月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	15	2018年 3月31日	2018年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,536百万円	4,266百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,311百万円	△1,311百万円
現金及び現金同等物	3,225百万円	2,955百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,232	213	14,445	14,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,232	213	14,445	14,445
セグメント利益	2,095	107	2,203	2,203
セグメント資産	11,790	1,645	13,436	13,436
その他の項目				
減価償却費	381	43	425	425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455	1,021	1,477	1,477

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,341	263	15,605	15,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,341	263	15,605	15,605
セグメント利益	2,331	168	2,500	2,500
セグメント資産	13,838	1,620	15,459	15,459
その他の項目				
減価償却費	376	38	414	414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	912	13	925	925

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,203	2,500
全社費用	△837	△795
連結財務諸表の営業利益	1,365	1,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,436	15,459
全社資産	6,550	6,691
連結財務諸表の資産合計	19,986	22,150

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425	414	23	21	448	436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,477	925	1	35	1,478	961

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,533	1,801	352	2,150	2,071	2,322	213	14,445

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
12,165	1,348	931	14,445

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,225	1,996	383	2,201	2,075	2,459	263	15,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
12,897	1,615	1,091	15,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「海外」に含めて表示していた「中国」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	694.28円	763.40円
1株当たり当期純利益金額	61.85円	62.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,226	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,226	1,230
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,009	19,832,883

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,769	15,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,769	15,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,832,957	19,832,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。